



令和4年度 協同のあゆみと取り組み



令和4年度の事業報告の詳細につきましては、当組合のホームページ「ディスクロージャー誌」または、各支所に備え置きしております「第23回通常総代会議案書」よりご確認いただけます。

経営概況

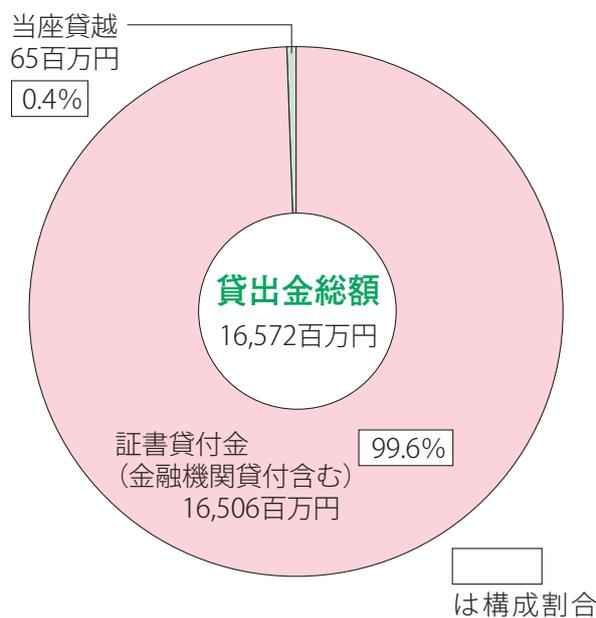
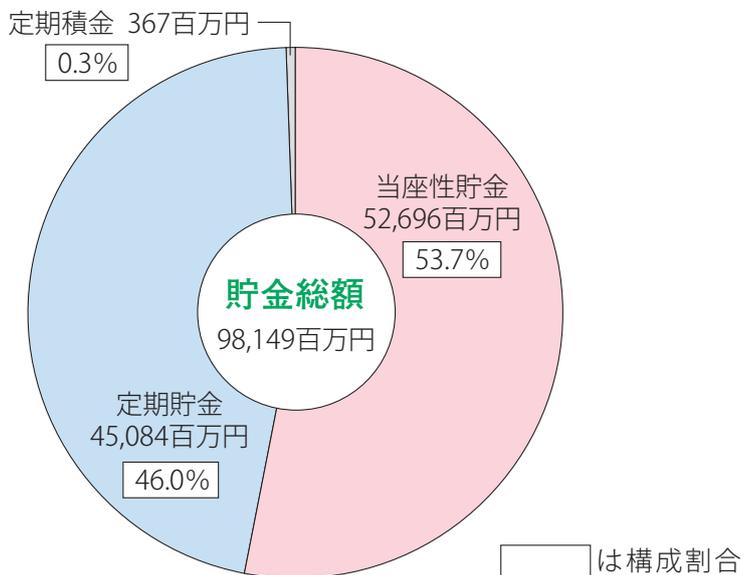
令和4年度組合の事業実績

①貯金（貯金総額）

本年度計画	100,801 百万円
達成率	97.4%
前年対比	99.3%



年金友の会 グラウンドゴルフ大会



②貸出金（貸出金総額）

本年度計画	17,764 百万円
達成率	93.3%
前年対比	101.3%



説明をする融資担当職員



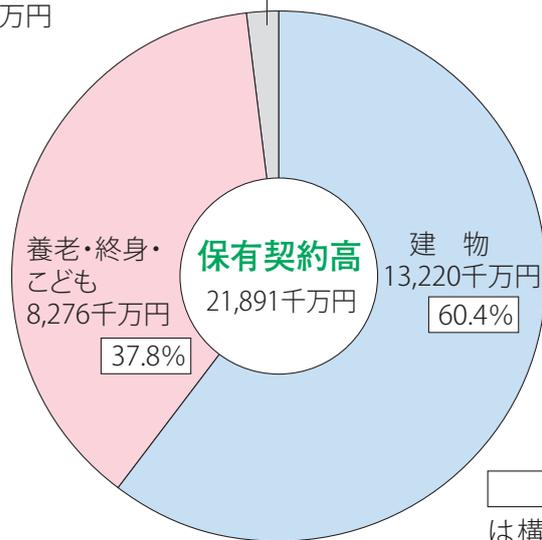
③ 共済事業 (保有契約高)

本年度計画	22,003 千万円
達成率	99.5%
前年対比	96.8%



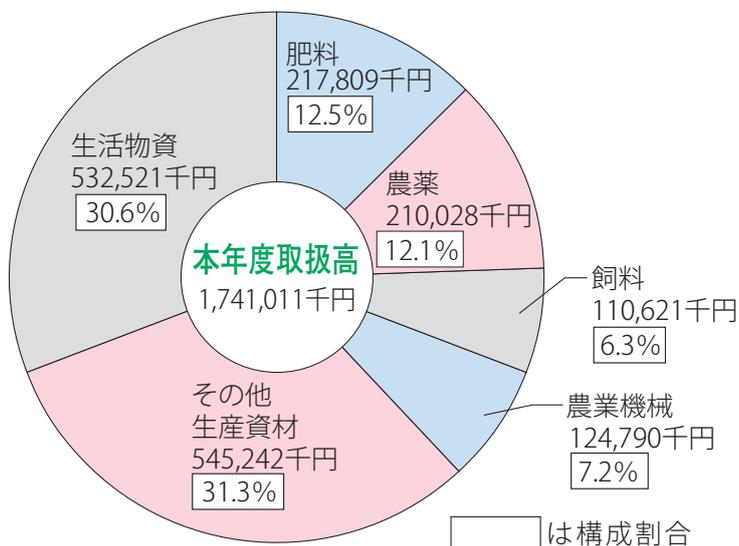
信用・共済推進進捗式

定期・がん・医療
定医・介護・認知・生障・特重
394千万円
1.8%



④ 購買事業 (取扱高)

本年度計画	1,736,890 千円
達成率	100.2%
前年対比	102.9%



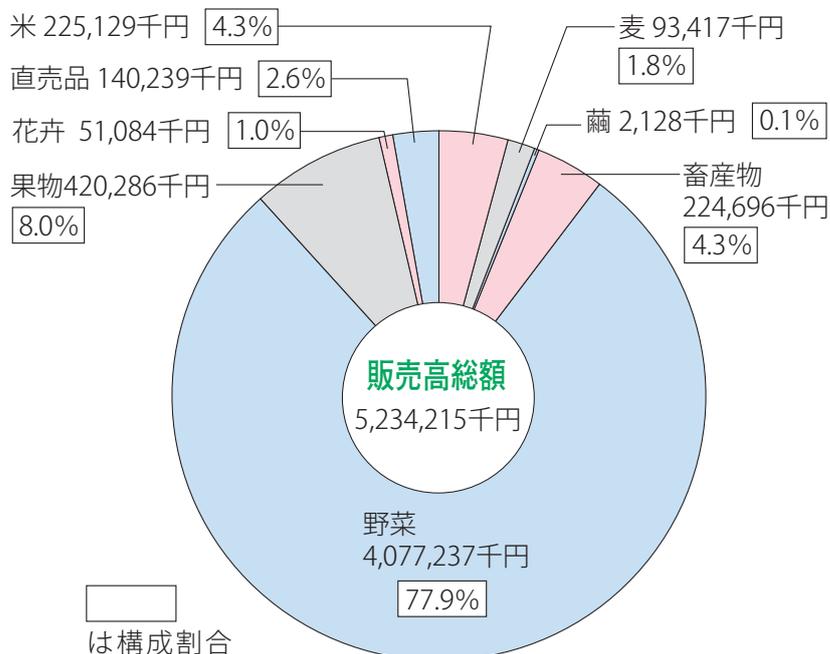
「春の展示即売会」での農機具の展示・即売

⑤ 販売事業 (販売高)

本年度計画	4,927,017 千円
達成率	106.2%
前年対比	104.2%



「藪塚こだま西瓜」販売対策会議のほ場巡回



財務・事業成績の推移

(単位：千円、%)

区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財務	事業利益	68,899	24,671	66,680	53,363	
	経常利益	181,296	132,860	178,153	170,215	
	当期剰余金	117,902	97,100	87,523	126,741	
	総資産	101,481,520	105,698,727	106,376,756	105,472,581	
	純資産	5,252,205	5,318,665	5,362,521	5,378,074	
	単体自己資本比率	12.97	12.92	13.09	14.35	
信用事業	貯金	94,212,192	98,376,338	98,847,130	98,149,260	
	預金	79,039,014	82,042,927	80,806,488	79,194,192	
	貸出金	13,764,282	15,132,936	16,352,163	16,572,593	
	有価証券	国債	173,678	169,948	947,529	1,242,658
		その他	71,468	68,548	846,949	1,142,758
	その他	102,210	101,400	100,580	99,900	
共済事業	長期共済保有高	244,937,574	235,462,753	226,227,369	218,913,082	
	短期共済新契約掛金	509,895	503,258	493,032	490,673	
購買事業	購買品供給・取扱高	1,687,561	1,680,861	1,691,543	1,741,011	
販売事業	販売品販売・取扱高	4,736,978	5,671,018	5,024,280	5,234,215	

令和4年度も前年に引き続き新型コロナウイルスにおける環境変化に追われた1年となり、既存事業の戦略の見直しを繰り返し行い効率化を図るなか「施設・事業の再編整備」を並行し、すすめることで経営基盤を確立した年となりました。

この結果、令和4年度は
 事業利益 約53百万円
 経常利益 約170百万円
 当期剰余金 約126百万円
 を計上することができました。



第23回通常総代会



地域住民対象ほうれん草収穫体験

今後はアフターコロナにより急速な経済活動の回復が予想されるなか、当組合の事業活動についても社会変化に合わせ柔軟に取り組んでいきます。

ここに組合員の皆さまのご協力に対しまして、改めて深く感謝申し上げますと共に、今後もなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和5年度 重点取り組み事項

【自己改革の取り組み】

1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み
2. 地域の活性化に向けた取り組み
3. 経営基盤の確立・強化に向けた取り組み
4. 対話・意思反映の取り組み
5. 農業資金の供給（農業・関連産業向けの投融資活動等）にかかる取り組み

【第7次中期3か年計画】

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立（①多様な農業者による地域農業の振興②地域の実態に応じた持続可能な農業の振興と確立③マーケットインにもとづく販売強化）

2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向けて（①組合員の拡大と「メンバーシップ」の確立②総合事業機能の発揮③連携強化による地域活性化）
3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化に向けて（①経営の健全性確保と内部統制の確立②持続可能な経営基盤の確立・強化③協同組合らしき人づくり）

【施設・事業の再編整備計画】

1. 支所再編の実施
2. 組合資産の有効活用と見直し
3. 生活事業の再編整備
4. 組合員ニーズの把握と対応
5. 遊休農地対策※随時目標

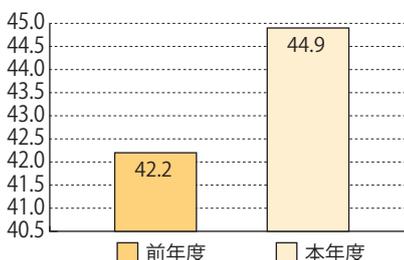
自己改革・第7次中期3か年計画進捗報告書

令和4年度 自己改革進捗状況、第7次中期3か年計画進捗報告 ①農業

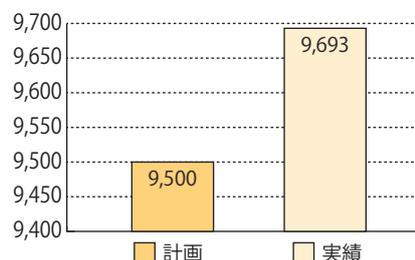
持続可能な農業生産の実現と販売力強化による「農業者の販売高向上」		目標達成指標（KGI）	
		取組目標 ①多様な農業者による地域農業の振興 ②地域の実態に応じた持続可能な農業の振興と確立 ③マーケットインにもとづく販売強化	①青果物販売高の増加
②補助事業等活用による生産拡大推進(施設増加面積)	累計3.4ha (令和6年度までに)		
③米出荷量の増加(カントリー荷受重量)	3,000トン (令和6年度目標)		

令和4年度 経営指標（KPI）	令和4年度進捗結果	令和4年度進捗と今後の対策
①次世代の担い手・新規就農者の確保面積の増加：200a 	221a (110.5%)	令和4年度目標設置面積200aに対し221a施工実施。令和5年度においては4戸・単棟ハウス19棟、エコノミーハウス1棟の要望を取り纏め太田市へ提出。今後についても補助事業を活用した生産規模拡大の推進を実施していく。
②生産資材価格高騰対策 肥料特別大口値引商品 予約数量：9,000袋	9,693袋 (107.7%)	肥料価格の高騰の抑制に向け主要品目の在庫確保を実施。さらに大口予約者に対して値引きを実施。今後の価格動向を注視し取り組みをすすめていく。
③生産部会の機能強化による多面的有利販売 加工用契約販売・直送販売・直接販売 の出荷量：166t	218t (131.3%)	イオンへの買取方式による出荷により出荷量が大きく増大。また新たな市場を通さない販路についても新規開拓されました。多面的有利販売による効果は4,576千円でした。
④農業経営支援の実施 申告支援：220名 生産販売診断表活用者：50名	申告支援287名 (130.5%) 生産販売診断表 活用者67名 (134.0%)	確定申告支援及び生産販売診断表の活用については目標を超える実施が図られました。本年10月から開始されるインボイス制度に対して説明会を実施。今後も継続してインボイス制度への支援を図っていきます。

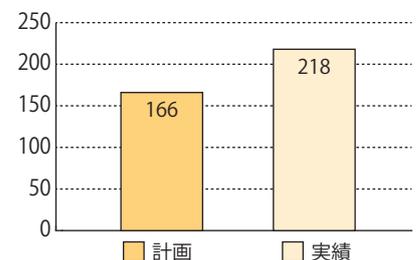
青果物販売品販売高
(単位：億円)



肥料特別大口値引予約
(単位：数量)



加工用販売・直送販売・直接販売出荷量
(単位：トン)



令和4年度 自己改革進捗状況、第7次中期3か年計画進捗報告

② 組合員・地域

組合員の拡大と連携強化による地域活性化を目指し「JA総合事業機能の発揮」		目標達成指標 (KGI)		令和4年度進捗結果	令和4年度進捗と今後の対策
取組目標	①組合員の拡大と「メンバーシップ」の確立 ②総合事業機能の発揮 ③連携強化による地域活性化	組合員加入の増加	毎年度250人	249人 (99.9%)	目標値に対し順調に進捗。加入の目的としては各事業の利用（貯金約28%、融資約26%、購買約12%、葬祭約10%、販売約10%）となっている。引き続き利用者に組合員加入を促し目標達成を図っていきます。



令和4年度 自己改革進捗状況、第7次中期3か年計画進捗報告

③ JA経営・職員

不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化に向けて		目標達成指標 (KGI)		令和4年度進捗結果	令和4年度進捗と今後の対策
取組目標	①経営の健全性確保と内部統制の確立 ②持続可能な経営基盤の確立・強化 ③協同組合らしい人づくり	①労働生産性の確保	8,500千円	8,581千円	信用・共済事業を中心に事業収益を確保し、販売事業では青果物を中心に全体で52億円の販売高を残し、葬祭事業についても取扱件数が計画値を超過したことで今回の結果となりました。令和5年度については引き続き第7次計画に各部で取り組みを行い、目標達成指標として労働生産性確保に努めていきます。
		②事業利益の確保	20,000千円	53,363千円	計画対比100%を超過した事業は15事業中、6事業となり組合全体の事業利益の確保の要因となった。次年度についても引き続き月次での精査を実施し事業利益確保に努めていきます。
		③自己資本比率の維持	12%以上	14.35%	経営戦略・事業計画に沿った運営を行い、各事業の進捗管理と収支管理・分析を実施した結果目標を達成しました。次年度についても引き続き自己資本の強化及び経営収支基盤の構築に努めていきます。

自己資本比率：総資産のうち、自己資本が占める割合で、財務状況を示す指標となります。



いちご品評会



モロヘイヤ栽培講習会

自己改革の取り組みと進捗状況について

JA太田市自己改革の取り組み方針について

JA太田市は、令和元年より、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、栽培体系例の提案に取り組んだほか、重点品目を中心とした量販店への直接販売による販売強化、補助事業の活用によるハウス増設等の取り組みをすすめてきました。

この結果、令和元年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JA太田市は、地域になくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んで参ります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等と併せて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・中核的担い手や多様な担い手等を対象として、次のことに取り組みます。
 - 農業経営支援の実施 生産部会機能強化による多面的な有利販売の実施
 - 直売所・直売品の出荷品目の充実
 - ・必要とする全ての農業者を対象として、次のことに取り組みます。
 - 肥料大口取引値引きによる生産コストの低減
 - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - 農業振興の応援団の拡大
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、更に地域に根ざしたJAを目指して、准組合員についても総代会や地区座談会へ出席いただき、意見の聴き取りにより「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。実践事項についても組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は概ね横ばいで推移しておりますが、農業者の少子高齢化は進展しております。農業経営体は5年前と比較すると全体として約23%減少していますが、法人経営は約25%増加しております。また、JA太田市の販売品販売高は、49億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、JA太田市として5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が減少するものの一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革および経営基盤強化を通じた事業改革の成果が着実に表れてきていると見ることもできますが、一方で事業総利益の減少を事業管理費の削減で補っている収支構造自体に変わりはなく、事業管理費の削減が限界を迎える中で、5年後以降を見通し、収支改善に取り組んでいく必要があります。

販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営、機能・要員集約を通じた費用削減により、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となっています。

J A 太田市自己改革工程表案（数値編）

農業者の所得増大・農業生産の拡大

実施事項		目標とする指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
			目標	実績	目標	目標
対象者	効果(想定)					
肥料大口取引値引きによる生産コストの低減		大口取引による 予約肥料取扱袋数	9,000袋	9,693袋	9,500袋	10,000袋
全ての農業者	30袋以上 50円引き 100袋以上 80円引き					
農業経営支援の実施		補助事業活用による 面積・販売高増加	200a 3,600万円	221a 3,978万円	270a 4,860万円	340a 6,120万円
中核的担い手	販売高向上 180万円/10a					
生産部会の機能強化による多面的な有利販売の実施		加工用契約販売・直送販売・ 直接販売の出荷量	166t	218t	169t	172t
多様な担い手	出荷経費削減 24円/1kg					
直売所・直売品出荷品目の充実		直売品目数増加による 販売高の増加	10品目 150万円	10品目 5.9万円	10品目 150万円	10品目 150万円
多様な担い手	15万円/1品目 増加					

【県域共通目標】

県域共通目標	目標とする指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
		目標	実績	目標	目標
販売品取扱高の拡大	販売品取扱高	49.2億円	52.3億円	50.1億円	50.6億円

地域の活性化に向けた実施事項

目標とする指標：新規加入組合員数		令和4年度		令和5年度	令和6年度
		目標	実績	目標	目標
令和6年度	250人	250人	249人	250人	250人

経営基盤の確立・強化に向けた実施要項

支所次期営業店システム等の導入		令和4年度		令和5年度	令和6年度
		目標	実績	目標	目標
令和6年度	次期営業店システム導入等による要員効率化	7支所	7支所	1支所	1支所
内部留保積立の実施（経営基盤強化積立金）		目標	実績	目標	目標
令和6年度	3年間で累計1億円の積立実施	3千万円	8千万円	1千万円	1千万円

対話・意思反映

実施事項	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
正組合員への訪問・対話（のべ人数）	15,416人	15,092人（97.9%）	14,526人
地区座談会の開催（回数・のべ参加者数）	18回 250人	18回（100%） 245人（98.0%）	18回 270人
准組合員の総代会参加（人数）	45人	10人（22.2%）	45人
准組合員の地区座談会参加（のべ人数）	90人	39人（43.3%）	90人

第7次中期3か年計画について（令和4年度～令和6年度）

持続可能な食料・農業基盤の確立に向けて【令和6年度までに達成する目標】

農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けて、不断の自己改革をすすめ、行政や様々な組織との連携のもと、持続可能な食料・農業基盤の確保に取り組みます。

また組合員との対話運動をさらに深化し、農業構造の変化をふまえた地域農業振興計画などの産地づくりや事業実施・施設運営への組合員の参画・意思反映等をすすめます。

担い手に寄り添い、経営相談や労働力支援等に取り組むとともに、多様な人材が働きやすい農業環境づくりをすすめます。

持続可能な農業生産の実現と販売力強化による“農業者の販売高向上”

目標達成指標（KGI）	①青果物販売高 ②補助事業等活用による生産拡大推進（施設増加面積） ③米荷受量の増加	44.3億円 累計 3.4ha カントリー荷受量 3,000t
経営指標（KPI）	令和5年度	
次世代の担い手・新規就農者の確保	補助事業の活用による面積の増加：270a	
農業経営支援の実施	申告支援：230名 生産販売診断表活用：60名	
農業政策や市場価格動向等の情報発信	利用者数：150名	
肥料特別大口値引商品	予約数量：9,500袋	
環境負荷軽減農業の推進	土壌分析実施者：70名	
直売品の品目と売上増加	10品目 150万円増加	
生産部会の機能強化による多面的な有利販売	加工用契約販売・直送販売・直接販売の出荷量：169t	
主食用米の試験実施	試験実施者：6名	

市場・実需者のニーズにこたえ、安全・安心な農畜産物を安定供給できる持続可能な地域農業を確立し“農業者の販売高向上”を支援します。

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向けて【令和6年度までに達成する目標】

多様な組合員との対話を通じ、その特性・ニーズに対応した協同組合活動や総合サービスを提供します。それにより地域住民・関係人口との接点強化による地域活性化を実現し、地域の活力をJA組織基盤に取り込むことで、盤石な事業基盤を構築します。

また「食」と「農」を通じた接点づくりを行うとともに、地域共生社会の一員として、地域公共団体や地域の事業者などと連携を強化し、多様な生活スタイルに応じた生きがいや地域・社会貢献の機会を提供することや、生活インフラ機能の維持に貢献することで、地域とJAの結びつきを一層強化します。

組合員の拡大と連携強化による地域活性化を目指し“JA総合事業機能の発揮”

目標達成指標（KGI）	組合員加入の増加	毎年度 250人
経営指標（KPI）	令和5年度	
ライフサポートの実践	年間を通じた提案の実施	
総合事業メリットの拡充	JAカード新規発行数 140枚・ IB新規契約者数 210件	
JAカード新規発行数の増加（発行枚数）・ IB新規契約者数の増加	年2回開催	
ライフイベントに応じた商品の提案 （信用・共済合同相談会の開催）	550人	
ニューパートナー数の増加（共済新規加入者）	毎月 50件	
統一ローン新規契約者の獲得（訪問件数）	30名	
農業体験の実施（参加者数）	500枚	
直売所ポイントカード新規加入者の増加		

“食と農、地域とJA”をしっかりと結んだ総合事業の発揮により経営基盤の確立を行います。

不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化に向けて【令和6年度までに達成する目標】

将来にわたって持続可能な組織として不断の自己改革を実践し、求められる役割を發揮し続けるため、将来見通しをふまえて効率化戦略・成長戦略を策定し、経営計画に反映・実践する事で持続可能なJA経営基盤の確立・強化に継続的に取り組みます。

また、経営の健全性を確保し、不祥事を未然に防止するとともに早期に発見する業務執行体制（ガバナンス）の構築や内部統制の強化、役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組み法令に遵守した事業運営を行います。

激変する環境と課題をふまえ迅速に変革し続ける協同組合としての人づくりをすすめていくため、様々な事業・活動・運営を通じた組合員・役職員の創意工夫ある学びと実践の場づくりに取り組みます。

持続可能な組織基盤の確立・強化と協同組合らしい人づくりによる“組合員と地域に信頼される安定した経営基盤の確立”

目標達成指標（KGI）	労働生産性の確保 自己資本比率の維持 事業利益の確保	8,500 千円 12%以上 20,000 千円
経営指標（KPI）	令和5年度	
リスク管理委員会での分析・評価	結果の報告（理事会、座談会や広報誌、HP）	
内部統制の確立強化	理事会への報告	
事業計画の精緻化	検討会3回開催（年間）・計画と実績の誤差2%以内	
事業計画の履行	毎月の実績検討会開催・当月実績の計画達成	
地区座談会の開催	年間2回開催【令和5年度】参加者数270名	
組合員学習活動の機会提供	年間4講座 計8回開催	
階層別職員研修会の実施	年間各1回開催（管理者、監督者、係長）	
職場風土の醸成	3回の協議実施・3つの取り組み施策を実施	

地域の農業や生活環境の変化など直面する“組合員・地域の声”をJA経営に反映する事で信頼される安定した経営基盤の確立を行います。



旬イチのトウモロコシ販売



直売所の稲刈り体験



階層別研修会



毛里田地区の地区座談会